

再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：村山 一弥

事業名	一般国道2号 倉敷立体		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自：岡山県倉敷市新田 至：岡山県倉敷市船穂町船穂				延長	7.7km
事業概要						
一般国道2号は、大阪府大阪市から福岡県北九州市までを結ぶ延長約670kmの主要幹線道路である。 倉敷立体は、岡山県倉敷市新田と倉敷市船穂町船穂を結び、地域高規格道路「倉敷福山道路」の一部を構成する延長7.7kmの道路である。 事業目的は、一般国道2号の倉敷市新田から倉敷市船穂町船穂の交通混雑の緩和及び沿道環境の改善等である。						
H19年度事業化		S43年度都市計画決定 S47年度都市計画決定		-		H19年度工事着手
全体事業費	約209億円	事業進捗率 (H29年度末見込)	74%	供用済延長	5.0km	
計画交通量	57,200 ~ 76,900台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (3便益) (事業全体) 2.7 (残事業) 5.5	総費用 (残事業)/(事業全体) 56 / 251 億円 事業費： 47 / 226 億円 維持管理費： 9.4 / 24 億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 309 / 686 億円 走行時間短縮便益： 257 / 572 億円 走行費用減少便益： 33 / 78 億円 交通事故減少便益： 18 / 35 億円	基準年 平成29年		
感度分析の結果						
(事業全体) 交通量：B/C=2.4~3.2 (交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=4.7~6.5 (交通量±10%) 事業費：B/C=2.7~2.8 (事業費±10%) 事業費：B/C=5.1~6.0 (事業費±10%) 事業期間：B/C=2.6~2.8 (事業期間±20%) 事業期間：B/C=5.3~5.7 (事業期間±20%)						
事業の効果等						
①円滑なモビリティの確保 ・渋滞損失時間の削減が期待される。 ・混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される。 ・倉敷市から新倉敷駅（新幹線駅）へのアクセス向上が期待される。 ②物流効率化の支援 ・水島港（特定重要港湾）から岡山市へのアクセス向上が期待される。 ③国土・地域ネットワークの構築 ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が期待される。（浅口市－倉敷市） ④個性ある地域の形成 ・倉敷美観地区（平成28年間観光入込客数 約385万人）へのアクセス向上が期待される。 ⑤災害への備え ・岡山県の地域防災計画における第1次緊急輸送道路として機能する。（国道2号） ⑥地球環境の保全 ・CO ₂ 排出量の削減が期待される。 ⑦生活環境の改善・保全 ・NO _x 排出量の削減が期待される。 ・SPM排出量の削減が期待される。						

関係する地方公共団体等の意見

倉敷立体事業は、渋滞の著しい一般国道2号の交通混雑の緩和等に重要な役割を果たすことが期待されており、倉敷市長をはじめ、関係する市町等より早期整備の要望（平成26年7月9日）を受けている。

岡山県知事の意見：

一般国道2号の交通渋滞の緩和が図られるとともに、交通事故件数の削減、円滑な物流による経済活動の支援、倉敷美観地区周辺へのアクセス性の向上が期待される重要な事業である。

平成27年3月に倉敷福山道路の一部を構成する玉島・笠岡道路の1期区間が開通し企業立地が進んでおり、利用者から渋滞緩和やアクセス性の向上などに対する期待が高まっているため、平成31年度での確実な供用を図っていただきたい。

事業評価監視委員会の意見

- ・事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。
- ・審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成27年3月29日に、玉島・笠岡道路の1期区間（倉敷市玉島阿賀崎から浅口市金光町佐方までの延長4.5km）が暫定2車線で開通。
- ・H28年度末に、水島港では国際物流ターミナルの整備が事業化

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成29年度末で事業全体の進捗率は74%見込みである。
- ・現在までに倉敷市新田～倉敷市片島町までの5.0kmが完成している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

投資効果の早期発現を図るため段階的に整備しており、残る区間についても平成31年度の全線完成を目指し、事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

今後の実施にあたっては、コスト削減を図りつつ事業を推進していく。

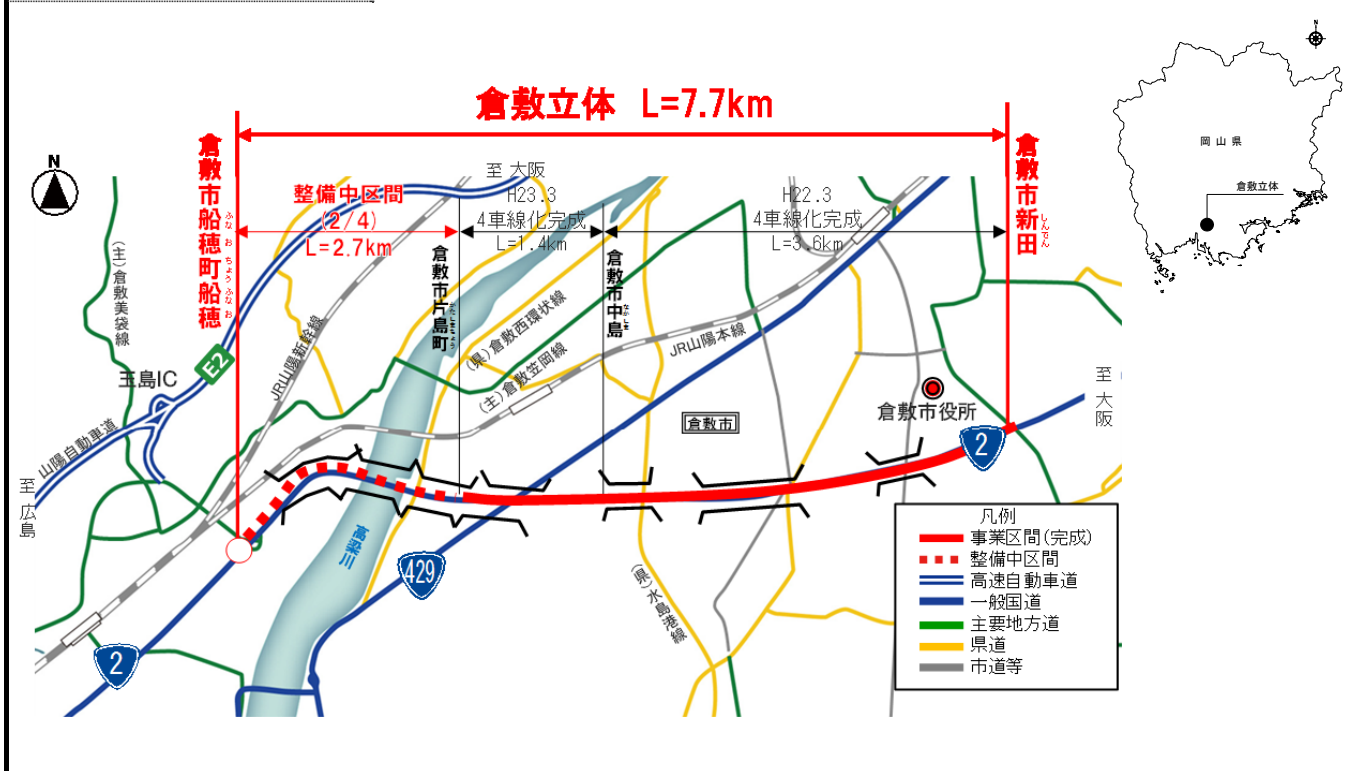
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。